

エグゼクティブ・ワークショップ(Executive Workshop)の開催について

(1) 開催主旨

奈良遷都1300年記念事業の開催にあたり、食品事故・事件等を起こさない為に、平成20年3月に農林水産省総合食料局長ほか4局長2長官名で、食品業界団体宛に通知された「食品業界の信頼性向上自主行動計画策定の手引きー5つの基本原則について(19総合第1948号、平成20年3月25日)」の取組の基本である内部統制とコンプライアンス、すなわち当該原則1及び2について、奈良県下の中小食品企業の経営者(経営トップ)を主対象に、国の「食品産業 HACCP 等普及促進事業」の補助金を受け、日本 HACCP トレーニングセンターの既成のプログラムを活用して教育事業(エグゼクティブ・ワークショップ)を実施しようとするものである。

(2) 事業の名称(仮称)

奈良県(中小)食品企業経営者のためのエグゼクティブ(企業トップ)・ワークショップ

(3) 開催者

- ① 主催 食品関係団体
- ② 共催 日本 HACCP トレーニングセンター(月刊 HACCP 発行出版社関係会社)

(4) 対象者及び定員

食品関係団体会員の中小企業の企業トップ、経営者、工場長など組織の責任管理者

定員:25名~30名

(5) 開催時期及び場所

平成22年度中 1日(平成22年6月以降)、奈良市内

(6) 開催内容

日本 HACCP トレーニングセンター(JHTC)のプログラムによる。

実際に起きた食品不祥事を事例として、進行役のコーディネーターのもと全員参加の討議を通じて課題を選び出し、上記の5原則の基本である消費者志向の考え方、内部統制とコンプライアンスの遵守に基づく経営者の役割と必要な資源の供給、組織体制内での権限の委譲等を主体としたトップコミットメントの具体化と助言

(7) 開催費用

- ① 国の補助金(食品産業 HACCP 等普及促進事業)
講師料、講師旅費・宿泊費、テキスト代、配布資料印刷費、会場費、備品代、JHTC 事務局費
- ② 主催者側負担金(受講者保管受益者負担金)
受講者・講師・テーブルコーディネーターの弁当・茶菓代、講師・テーブルコーディネーターの前日夕食代、懇親会会場費、懇親会費用

【追記】

①テーブルコーディネーター:受講者5人につき、コーディネーター2人(計10名)

②受講者の負担額は、食品関係団体の補助金を含め、1万円以下を目標

(8) 開催のポイント

① 正規の事務局は食品関係団体の事務局とするも、懇話会の事務局(専門部会を組織して当たる)が補完する。

② 受講者の募集は一般公募とするも、実質は、将来、食品関係団体の会員の業種別の“核”となる参加企業の育成を目的として、各食品業種ごとに数企業を選出し、直接勧誘する。

③ 本ワークショップ開催のポイント

・奈良遷都1300年記念事業の食品衛生・安全管理面での貢献

・当該農林省局・長官通知内容の実践(5つの基本原則)

・奈良県食品安全・安心懇話会の実績づくりの一環

・既存の市販のプログラムの活用で事務局の手間が少ない

・取り上げテーマは、奈良県下の中小食品企業で一番軽視されている内容であり、一方今後の食品の品質・安全管理(HACCP 取組)のベースとなる内容であり、その取組みの基盤づくりとして、“核”となる企業の育成を目指す。

以上